

目黒区 財務書類
(令和4年度決算)

令和5年11月
目黒区

目次

はじめに	1
1 対象会計の範囲、会計方針	2
2 財務書類の概要	4
(1) 目黒区 財務書類 (概要)	4
(2) 財務書類分析・指標の概要	6
3 財務書類の説明	9
(1) 貸借対照表	10
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
4 一般会計等財務書類・注記・附属明細書	23
・ 貸借対照表	24
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	25
・ 資金収支計算書	26
・ 注記	27
・ 附属明細書	32
5 全体財務書類・注記・附属明細書	45
・ 貸借対照表	46
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	47
・ 資金収支計算書	48
・ 注記	49
・ 附属明細書	54
6 連結財務書類・注記・附属明細書	55
・ 貸借対照表	56
・ 行政コスト計算書、純資産変動計算書	57
・ 注記	58
・ 附属明細書	60

はじめに

限られた財源の中で、多くの課題に対応し、将来にわたって安定的・継続的に行政サービスを提供していくためには、社会経済状況の変化に柔軟に対応できる安定した財政基盤を確立していく必要があります。

そのためには、いわゆる現金主義による決算書では捉えることが困難な費用と資産を明らかにし、区の財政実態をより正確かつ総合的に把握するとともに、区民の皆様から負託されている資源の配分と運用状況などの財務情報を分かりやすく説明していくことが重要です。

こうした取組の一環として、区では、平成20年度の決算から「総務省方式改訂モデル」を会計基準とした発生主義による財務4表を作成・公表しています。また、土地、建物、道路などの保有全物件を洗い出し、建設仮勘定、リース資産、ソフトウェア資産などを含む固定資産台帳を整備し、正確な資産把握に取り組んできました。

平成27年1月に「統一的な基準による財務書類等の作成」について総務大臣通知があり、同時に総務省から「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表されました。これは、①発生主義・複式簿記の導入、②固定資産台帳の整備、③比較可能性確保の促進を目的としたものです。

目黒区では、平成28年度決算から、財務書類作成基準を「統一的な基準」とした財務書類を作成しています。また、令和3年度決算から、財務書類の作成に必要な補助簿として整備している固定資産台帳の精緻化が完了したことから、財務書類とともにホームページ上で公表しています。

財務書類は、「作成」の段階から「活用」の段階にステージが変わってきています。令和5年度末に公表を予定している施設データ集に、資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つである有形固定資産減価償却率を盛り込むことで、今後の区有施設見直しに活用していくことを目指していきます。

【「総務省方式改訂モデル」から「統一的な基準」への移行に伴う変更点】

会計基準 変更	「統一的な基準」 (平成28年度決算以降)	「改訂モデル」 (平成27年度決算まで)
財務書類 作成方法	個別の収入・支出伝票から仕訳を行い財務書類を作成。	決算統計データ(決算状況を国が示すルールに基づき集計したもの)を活用して、財務書類を作成。
固定資産 の評価	取得価額で評価。(取得価額が不明なもの・昭和59年度以前に取得したものは、再調達価額。取得価額不明の道路等の底地は備忘価額1円)	取引を通じた取得は、取得価額。対価なしで取得している場合は、適正と考えられる公正価値評価による評価。

【端数の取扱い】

数値の端数処理は、原則として各項目で単位未満数値を、%については小数点第2位を四捨五入しています。このため、合計と合致しないことがあります。

1 対象会計の範囲、会計方針

(1) 財務書類作成対象の会計範囲

財務書類の作成対象となる会計の範囲は以下のとおりです。

統一的な基準による 財務書類作成対象		作成対象の会計区分
一般会計等 財務書類		一般会計 用地特別会計※1
全体 財務書類		上記「一般会計等」に加えて、 国民健康保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 介護保険特別会計
連結財務書類		上記「全体」に加えて、 地方三公社 目黒区土地開発公社 第三セクター等 (公財)目黒区国際交流協会 (公財)目黒区芸術文化振興財団 (公財)目黒区勤労者サービスセンター (福)目黒区社会福祉協議会 (福)目黒区社会福祉事業団 (公社)目黒区シルバー人材センター (一社)めぐろ観光まちづくり協会 エコライフめぐろ推進協会 一部事務組合・広域連合 特別区人事・厚生事務組合 特別区競馬組合 東京二十三区清掃一部事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合 臨海部広域斎場組合

※1 用地特別会計は平成23年度以降編成していません。

(2) 会計方針

項目	内容
作成根拠	統一的な基準による地方公会計マニュアル 「財務書類作成要領」 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」
作成基準日	令和5年3月31日(会計年度末日)
出納整理期間	令和5年4月1日 から 令和5年5月31日

一般会計等

「一般会計等」は、「一般会計」に「用地特別会計」を加えたものです。
但し、平成23年度以降「用地特別会計」は編成していないため、財務書類作成対象の「一般会計等」は、会計区分「一般会計」と同じ範囲となっています。

全体

「全体」は、「一般会計等」に「国民健康保険特別会計」、「後期高齢者医療特別会計」、「介護保険特別会計」を加えたものです。連結対象会計の間の内部取引は、相殺消去します。

連結

「連結」は、「全体」に「地方三公社」、「第三セクター等」、「一部事務組合・広域連合」を加えたものです。連結対象団体(会計)の間の内部取引は、相殺消去します。

作成基準日

財務書類は、毎会計年度末日を作成基準日としています。

出納整理期間

区の会計処理は、現金の収入支出に着目した「現金主義」(官庁会計)によっているため、会計年度末までに確定した債権債務については、現金の未収未払の整理を行う出納整理期間が設けられています。(地方自治法 第235条の5)

出納整理期間における現金収支については、基準日までに確定したものとして処理しています。

2 財務書類の概要

(1) 目黒区 財務書類 (概要)

【貸借対照表】 (BS)

年度末時点における区の資産(左側)と、資産形成のための負担(右側)の内訳(負債:将来の負担、純資産:既に負担が済んでいるもの)を示しています。

4 年度決算 (5年3月31日現在)

〈資産の部〉

6,366億円

〈負債・純資産の部〉

6,366億円

固定資産とは
区が所有する有形固定資産「土地、建物、工作物、物品など」、無形固定資産「ソフトウェアなど」及び区が保有する投資その他の資産「団体などへの出資金、特定目的のための基金など」です。

流動資産とは
1年以内に回収・現金化できる資産(現金預金・未収金)や財政調整基金などです。

固定資産	有形固定資産・ 無形固定資産	5,429億円
	減価償却累計額	△1,655億円
	投資その他の資産	470億円
	流動資産	467億円
	(うち現金預金)	(103億円)

負債	305億円
純資産	6,061億円

負債とは
地方債や退職手当引当金など、将来の負担分を意味します。

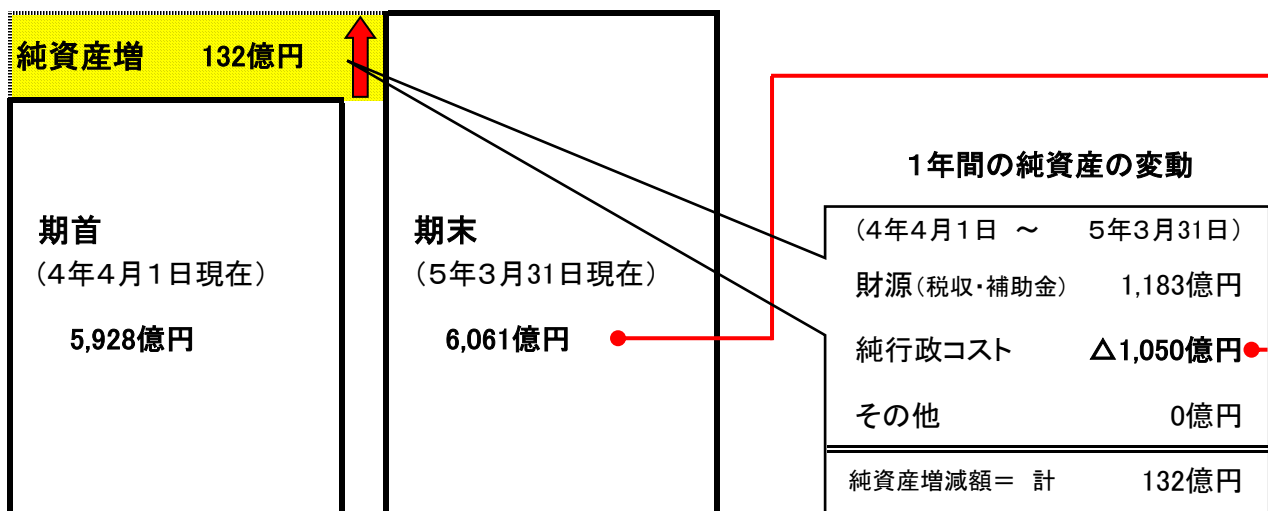
純資産とは
既に負担が済んでいる部分です。

資産合計は6,366億円であり、前年度の6,249億円と比べ117億円の増となりました。増の要因は、特別養護老人ホーム中目黒の大規模改修工事や碑住区センター児童館等新設改修工事といった建物・設備工事のほか、学校施設整備基金や財政調整基金の積立によるものです。

【純資産変動計算書】 (NW)

区の純資産(資産から負債を引いた残り)が、1年間にどのように増減したかを示しています。

純資産残高



純資産は1年間で132億円の増となりました。これは、確保した財源の合計が1,183億円であったのに対し、これをもとに行政サービスの提供を行うに当たって要した純行政コストが1,050億円であったことなどによるものです。

※4つの表は、●印で結んだ数値どうしが対応することにより、相互に関連しています。 ※ 枠の大きさは金額と比例していません。
 ※それぞれの数値は、項目ごとの決算額を四捨五入しています。そのため、各項目の計と合計額が合わない場合があります。

(令和4年度決算 一般会計等)

【行政コスト計算書】(PL)

1年間における行政サービスの提供に必要であったコストの状況を示しています。

4 年度決算 (4年4月1日 ~ 5年3月31日)

業務費用	人件費	222億円	職員及び議員に要する費用 (給与、賞与等引当金や退職手当引当金の繰入など)
	物にかかる費用	347億円	
	(うち減価償却費)	(50億円)	
	その他の業務費用	15億円	物件費 (物の購入や委託料などの費用)、 施設の維持補修費、減価償却費
移転費用	区民や他団体等に 支出する費用	509億円	補助金 (政策目的による各種団体への補助) 社会保障給付 (生活保護費、児童手当など) 繰出金 (国民健康保険特別会計などへ) 分担金 (清掃一部事務組合などへ)
	経常費用	1,093億円	
	経常収益	43億円	
	純経常行政コスト	1,050億円	使用料・手数料 (廃棄物処理手数料、会議室 使用料など) 負担金 (公害健康被害補償給付負担金など)
	臨時損益	0億円	
	純行政コスト	● 1,050億円	

純行政コストは1,050億円であり、前年度の1,013億円と比べ37億円の増となりました。
 増の要因は、自由が丘駅周辺地区整備事業や新型コロナウイルスワクチン接種事業、プレミアム付商品券事業を中心とした生活者・事業者支援の物価高騰対策の影響によるものです。

【資金収支計算書】(CF)

業務・投資・財務の活動にどれだけの資金が使われたか、1年間の現金の流れを示しています。

現金収支

現金預金残高 ↓		総収入 1,265億円	総支出 1,272億円
期首 (4年4月1日現在) 109億円	期末 (5年3月31日現在) 103億円	業務収入 1,222億円	業務支出 1,033億円
現金預金減 △7億円		投資活動収入 31億円	投資活動支出 202億円
		財務活動収入 12億円	財務活動支出 38億円
		差額 +190億円	
		差額 △171億円	
		差額 △26億円	

通常の行政活動に伴う業務収入が業務支出を190億円上回ったのは、税収の増が主な要因です。投資活動支出が投資活動収入を171億円上回ったのは、施設整備基金などへの積立を行ったことが主な要因です。財務活動収支がマイナスになっているのは、地方債の償還が進んでいることが要因です。

(2) 財務書類分析・指標の概要

ア 財務書類分析による指標

分析視点	関心・ニーズ	指標
A 資産の状況	将来世代に残る資産はどのくらいあるか	① 区民一人当たり資産額 ② 歳入額対資産比率 ③ 有形固定資産減価償却率
B 資産と負債の比率	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	④ 純資産比率 ⑤ 将来世代負担比率
C 負債の状況	財政に持続可能性があるか(どのくらいの借金があるか)	⑥ 区民一人当たり負債額 ⑦ 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) ⑧ 債務償還比率
D 行政コストの状況	行政サービスは効率的に提供されているか	⑨ 区民一人当たり行政コスト
E 受益者負担の状況	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)	⑩ 受益者負担の割合

イ 指標の状況

区分	視点	指標	単位	指標の状況				
		名称		30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度
区民一人	A	① 区民一人当たり資産額	円	1,631,141	1,658,075	1,691,484	2,244,566	2,279,516
	C	⑥ 区民一人当たり負債額		119,151	117,139	113,717	115,330	109,219
	D	⑨ 区民一人当たり行政コスト		280,176	309,653	435,479	363,775	376,176
指標	A	② 歳入額対資産比率	年	4.5	4.3	3.2	4.7	4.7
		③ 有形固定資産減価償却率		65.4	65.0	65.8	68.2	68.9
		④ 純資産比率	%	92.7	92.9	93.3	94.9	95.2
	B	⑤ 将来世代負担比率		4.2	4.0	3.6	2.5	2.1
		⑦ 基礎的財政収支	億円	83.8	97.9	91.0	142.0	142.3
	C	⑧ 債務償還比率	%	△ 97.3	△ 124.1	△ 178.7	△ 225.5	△ 293.1
E	⑩ 受益者負担の割合	%	4.7	4.4	3.0	3.7	3.9	
人口		(各年度末 3月31日現在)	人	280,241	282,628	281,093	278,415	279,251

※ 債務償還比率の算出式が元年度決算から変更となったため、30年度数値を算出し直しています。

(財務書類分析：指標)

財務書類分析とは 財務書類は、以下の5つの視点から分析することができます。

A 資産の状況

法定決算書では得られない資産価値についての分析指標です。

B 資産と負債の比率

将来世代と過去・現世代との負担の分担についての分析指標です。

C 負債の状況

財政運営の本質的視点である「持続可能か」という点についての分析指標です。

発生主義の情報として、負債の中に退職手当引当金や未払金などが捉えられています。

D 行政コストの状況

「行政サービスが効率的に提供されているか」という点についての分析指標です。

発生主義に基づき、退職手当引当金繰入額や減価償却費を含めて、人件費や物件費等の費用をフルコストで捉えており、効率性の度合いを定量的に測定することができます。

E 受益者負担の状況

受益者負担水準の適正さの判断指標となる分析指標です。

(財務書類分析：指標の状況)

主な指標の状況

1 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち、建物などの償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を示しています。資産の老朽化への対応を検討するための材料の一つとなります。

算定式

減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計 - 土地等非償却資産 + 減価償却累計額) =

165,516 百万円 ÷ 240,365 百万円

有形固定資産 減価償却率	68.9 %
-----------------	--------

2 受益者負担の割合（受益者負担比率）

使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表す経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出できます。

算定式

経常収益 ÷ 経常費用 =

4,287,439 千円 ÷ 109,334,838 千円

受益者負担比率	3.9 %
---------	-------

3 財務書類の説明

3 財務書類の説明

(1) 貸借対照表(バランスシート BS)

貸借対照表の構成

資産の部	負債・純資産の部
【資産】 固定資産 有形固定資産 事業用資産(庁舎、学校、福祉施設、保育所等の土地・建物・工作物) インフラ資産(道路、公園等の土地・建物・工作物) 物品 無形固定資産(ソフトウェア等) 投資その他の資産(出資金、基金、長期延滞債権、長期貸付金) 流動資産 現金預金 未収金、短期貸付金、基金 徴収不能引当金	【負債】 固定負債 地方債 長期未払金 退職手当引当金 流動負債 地方債(1年以内償還予定) 未払金、未払費用 前受金、前受収益 賞与等引当金 預り金 【純資産】 固定資産等形成分 余剰分(不足分)

貸借対照表から見えること

(単位:億円)

貸借対照表 (一般会計等)				
資産の部		負債・純資産の部		
固定資産	有形固定資産	固定負債	244.7	
	5,384.5	地方債	90.4	
	(減価償却累計額)	退職手当引当金	124.6	
	△ 1,655.2	その他	29.7	
	無形固定資産	負債	流動負債	60.3
	44.4	地方債(1年)	24.8	
投資その他の資産	賞与等引当金	10.3		
469.8	その他	25.3		
計	5,898.7	計	305.0	
流動資産	計	純資産	計	
466.9	466.9	6,060.6	6,060.6	
資産合計	6,365.6	負債及び純資産合計	6,365.6	

(単位:円)

貸借対照表 (区民一人当たり)				
資産の部		負債・純資産の部		
固定資産	有形固定資産	固定負債	87,631	
	1,928,185	地方債	32,366	
	(減価償却累計額)	退職手当引当金	44,614	
	△ 592,715	その他	10,651	
	無形固定資産	負債	流動負債	21,588
	15,887	地方債(1年)	8,864	
投資その他の資産	賞与等引当金	3,681		
168,243	その他	9,043		
計	2,112,315	計	109,219	
流動資産	計	純資産	計	
167,201	167,201	2,170,297	2,170,297	
資産合計	2,279,516	負債及び純資産合計	2,279,516	

目黒区人口 令和5年3月31日現在	279,251 人
----------------------	-----------

Balance Sheet

貸借対照表(バランスシート)とは

貸借対照表とは、作成基準日において、区が保有する全ての資産、負債などストックの状況を総括的に表示したものです。

資産

資産には、固定資産(基準日から1年以内に現金化・回収できない、または予定のない資産)と流動資産(基準日から1年以内に現金化・回収可能な資産)があります。

負債

負債は、固定負債(1年を超えて支払期限が来る負債)と流動負債(1年以内に支払期限が来る負債)があります。

純資産

純資産は、固定資産等形成分、余剰分(不足分)に区分して表示します。

固定資産等形成分は資産形成のために充当した資源の蓄積、余剰分(不足分)は地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいいます。

なお、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。

※退職手当引当金

基準日に職員が一斉に自己都合により退職したと仮定して算出した退職手当総額であり、決算書(現金主義)には表れないもので、財務書類(発生主義)では負債として認識します。

(財務書類分析: 貸借対照表の分析)

貸借対照表から得られる指標

1 区民一人当たり資産額

算定式

$$\begin{array}{rclcl} \text{資産合計} & \div & \text{目黒区人口} & = & \\ 636,557,170 \text{ 千円} & \div & 279,251 \text{ 人} & & \end{array}$$

区民一人当たり資産額
2,279,516 円

2 区民一人当たり負債額

算定式

$$\begin{array}{rclcl} \text{負債合計} & \div & \text{目黒区人口} & = & \\ 30,499,620 \text{ 千円} & \div & 279,251 \text{ 人} & & \end{array}$$

区民一人当たり負債額
109,219 円

貸借対照表は、資産や負債などのストック情報を表示しています。そこから得られる指標は、ストックに関する指標であり、財産価額などの情報を持っていない決算書では得ることができなかった情報です。

貸借対照表の前年度比較

＜資産の部＞

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	4年度	3年度	増減額
固定資産	5,898.7	5,806.9	91.7
① 有形固定資産	5,384.5	5,384.1	0.4
事業用資産	3,559.9	3,549.5	10.4
土地	2,954.1	2,938.2	15.9
建物	582.3	584.0	△1.7
工作物	20.3	20.3	0.0
建設仮勘定	3.2	7.0	△3.9
インフラ資産	1,809.7	1,820.0	△10.3
土地	1,670.5	1,685.9	△15.4
建物	9.0	6.4	2.6
工作物	122.0	124.4	△2.5
建設仮勘定	8.2	3.3	4.9
物品	14.9	14.6	0.3
① 無形固定資産	44.4	43.5	0.8
② 投資その他資産	469.8	379.3	90.5
投資及び出資金	7.5	7.5	0.0
長期延滞債権	8.1	9.4	△1.4
長期貸付金	1.1	1.4	△0.3
基金	453.8	361.8	92.0
徴収不能引当金	△0.7	△0.8	0.2
③ 流動資産	466.9	442.3	24.6
現金預金	103.1	109.2	△6.1
未収金	4.3	4.3	0.0
短期貸付金	0.4	0.3	0.0
基金	359.5	328.9	30.6
徴収不能引当金	△0.4	△0.4	0.1
資産合計	6,365.6	6,249.2	116.4

(貸借対照表の分析)

<負債・純資産の部>

(単位:億円)

貸借対照表(一般会計等)	4年度	3年度	増減額
固定負債	244.7	252.2	△7.5
地方債	90.4	103.0	△12.6
長期未払金	0.0	0.1	△0.1
退職手当引当金	124.6	116.0	8.6
その他	29.7	33.1	△3.4
流動負債	60.3	68.9	△8.6
1年以内償還予定地方債	24.8	34.5	△9.8
未払金	0.3	0.4	△0.2
賞与等引当金	10.3	9.5	0.7
預り金	21.5	20.9	0.6
その他	3.5	3.5	0.0
負債合計	305.0	321.1	△16.1
固定資産等形成分	6,258.5	6,136.1	122.4
余剰分(不足分)	△197.9	△208.0	10.1
純資産合計	6,060.6	5,928.1	132.5
負債及び純資産合計	6,365.6	6,249.2	116.4

<資産の部>

① 有形固定資産・無形固定資産 (前年度比 1.2億円増)

有形固定資産は前年度比0.4億円の増、無形固定資産は前年度比0.8億円の増となりました。特別養護老人ホーム中目黒大規模改修工事や東根住区センター児童館新設工事、碑住区センター児童館新設工事等によるものです。

② 投資その他資産 (前年度比 90.5億円増)

投資その他資産全体では、前年度比90.5億円の増となりました。その主な要因は、将来の公共施設の更新需要に備えるため、学校施設整備基金や施設整備基金に積み立てたことによるものです。

③ 流動資産 (前年度比 24.6億円増)

流動資産全体では、前年度比24.6億円の増となりました。その主な要因は、財政調整基金に積み立てたことによるものです。

<負債・純資産の部>

④ 負債 (前年度比 16.1億円減)

負債全体では、前年度比16.1億円の減となりました。

固定負債の「地方債」と流動負債の「1年以内償還予定地方債」の合計が、区の借金額(一般会計)を示しています。新たに特別区債を発行した一方で、着実に償還を進めたことによるものです。

(2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書の構成

行政コスト計算書	
経常費用	
業務費用	
人件費（職員給与費、賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額等）	
物件費等（物件費、維持補修費、減価償却費）	
その他の業務費用（支払利息、徴収不能引当金繰入額等）	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料等	
その他	
純経常行政コスト	
臨時損失	
資産除売却損等	
臨時利益	
資産売却益等	
純行政コスト	

行政コスト計算書から見えること

(単位:億円)

行政コスト計算書（一般会計等）	
経常費用	1,093.3
業務費用	584.0
人件費	221.6
物件費等	347.0
その他の業務費用	15.4
移転費用	509.4
経常収益	42.9
使用料及び手数料	22.6
その他	20.2
純経常行政コスト	1,050.5
臨時損失	0.0
臨時利益	-
純行政コスト	1,050.5

(単位:円)

行政コスト計算書（区民一人当たり）	
経常費用	391,529
業務費用	209,121
人件費	79,354
物件費等	124,265
その他の業務費用	5,502
移転費用	182,408
経常収益	15,353
使用料及び手数料	8,109
その他	7,245
純経常行政コスト	376,176
臨時損失	0
臨時利益	-
純行政コスト	376,176

目黒区人口 令和5年3月31日現在	279,251 人
----------------------	-----------

Profit and Loss statement

行政コスト計算書とは

行政活動では、貸借対照表で把握した資産形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない活動が多くあります。これら行政サービスに必要となった費用とその直接の対価として得られた収益(受益者負担)を併せて示すことにより、年間を通じた行政サービスの提供に必要なコストを把握するものが行政コスト計算書です。

企業会計における損益計算書に当たるものです。

経常費用

経常費用は毎会計年度、経常的に発生する費用であり、「業務費用」及び「移転費用」に区分されます。「業務費用」は人件費・物件費等・その他に分類して表示される業務のためにかかった費用、「移転費用」は団体への補助金等や生活保護費、私立保育所運営費などの社会保障給付としての扶助費等の費用です。

経常収益

経常収益は主に使用料・手数料であり、廃棄物処理手数料、住区会議室・社会教育館の施設使用料などです。

臨時損失・臨時利益

臨時損失・臨時利益は資産の除却や売却などの際に臨時に発生する損益が計上されます。

(財務書類分析：行政コスト計算書の分析)

行政コスト計算書から得られる指標

1 区民一人当たり行政コスト

算定式

$$\begin{array}{rcccl} \text{純行政コスト} & \div & \text{目黒区人口} & = & \text{区民一人当たり行政コスト} \\ 105,047,399 \text{ 千円} & \div & 279,251 \text{ 人} & & \text{376,176 円} \end{array}$$

【(参考)他区との比較】※令和3年度決算

(単位:円)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
363,775	335,232	368,016	389,051	399,404

※令和4年3月31日時点の人口で算出しています

4年度の区民一人当たりの行政コストは、37.6万円となりました。前年度が36.4万円だったのと比較して約1.2万円増加しました。

行政コスト計算書の前年度比較

(単位:億円)

行政コスト計算書(一般会計等)	4年度	3年度	増減額
経常費用	1,093.3	1,056.4	37.0
① 業務費用	584.0	555.7	28.3
人件費	221.6	207.3	14.3
職員給与費	163.3	162.4	0.9
賞与等引当金繰入額	10.3	9.5	0.7
退職手当引当金繰入額	22.6	10.5	12.1
その他	25.4	24.8	0.6
物件費等	347.0	327.2	19.8
物件費	281.2	264.7	16.5
維持補修費	15.7	13.7	2.0
減価償却費	50.1	48.8	1.3
その他業務費用	15.4	21.2	△5.8
支払利息	0.8	1.1	△0.3
徴収不能引当金繰入額	0.7	0.8	△0.2
その他	13.9	19.3	△5.4
② 移転費用	509.4	500.7	8.7
補助金等	141.1	134.8	6.3
社会保障給付	286.6	287.7	△1.1
他会計への繰出金	81.5	78.1	3.4
その他	0.1	0.1	0.1
③ 経常収益	42.9	39.2	3.6
使用料及び手数料	22.6	21.2	1.4
その他	20.2	18.0	2.2
純経常行政コスト	1,050.5	1,017.1	33.4
臨時損失	0.0	0.1	△0.1
資産除売却損	0.0	0.1	△0.1
その他	—	—	—
臨時利益	—	4.4	△4.4
資産売却益	—	4.4	△4.4
その他	—	—	—
純行政コスト	1,050.5	1,012.8	37.7

(行政コスト計算書の分析)

<行政コスト計算書>

① 業務費用（前年度比 28.3億円増）

業務費用全体では、前年度比28.3億円の増となりました。

その主な要因は物件費の増で、新型コロナウイルスワクチン接種実施に伴う諸経費や物価高騰対策として住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金、住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金を実施したことに伴う諸経費などによるものです。

② 移転費用（前年度比 8.7億円増）

移転費用全体では、前年度比8.7億円の増となりました。

その主な要因は補助金等の増で、自由が丘駅周辺地区整備事業や区内事業者支援と地域経済活性化を図るために実施した「めぐるとくとく商品券」事業などによるものです。

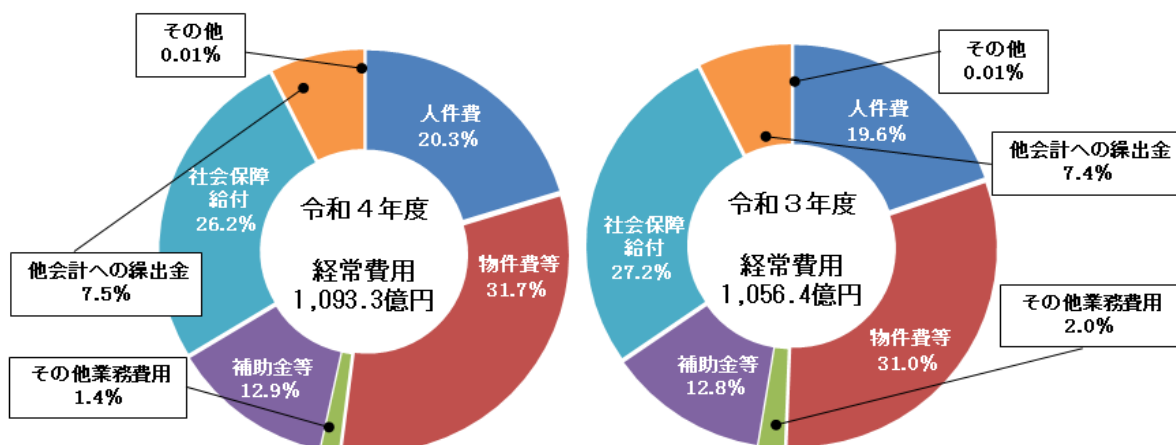
③ 経常収益（前年度比 3.6億円増）

経常収益全体では、前年度比3.6億円の増となりました。

その要因は競馬組合分配金の増や新型コロナウイルス感染症により落ち込んでいた施設使用料収入が持ち直したことによるものです。

経常費用の構成比

令和4年度決算の経常経費の構成比は、物件費等が31.7%、人件費が20.3%となり、物価高騰などの影響により、構成比が変動しています。



(3) 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書の構成

純資産変動計算書	
前年度末純資産残高	
純行政コスト	【純行政コスト】 行政サービス提供のために費消した分です。
財源	【財源】 税金等は特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区財政調整交付金、負担金(保育料等)、寄付金などです。 国県等補助金は国や東京都からの補助金などです。
税金等	
国県等補助金	
本年度差額	
固定資産等の変動(内部変動)	
有形固定資産等の増加	
有形固定資産等の減少	
貸付金・基金等の増加	
貸付金・基金等の減少	
資産評価差額	
無償所管換等	
その他	
本年度純資産変動額	【本年度末純資産残高】 前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えると、本年度末純資産残高となります。
本年度末純資産残高	

純資産変動計算書から見えること

(単位:億円)

純資産変動計算書	4年度	3年度	増減額
前年度末純資産残高	5,928.1	4,435.0	1,493.1
純行政コスト	△ 1,050.5	△ 1,012.8	△ 37.7
財源	1,182.6	1,134.7	47.9
税金等	791.5	773.1	18.4
国県等補助金	391.2	361.6	29.6
本年度差額	132.1	121.9	10.2
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	0.3	1,371.2	△ 1,370.9
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	132.5	1,493.1	△ 1,360.7
本年度末純資産残高	6,060.6	5,928.1	132.5

純資産額は、前年度末残高5,928.1億円から132.5億円増加し、今年度貸借対照表の純資産額である本年度末残高6,060.6億円となりました。

Net Worth statement

純資産変動計算書とは

これまでの世代の負担によって形成してきた純資産が1年間でどれだけ増減したかを明らかにするものであり、企業会計における株主資本等変動計算書にあたるものです。

行政サービスの提供のために必要となった純行政コストと税金などの財源との差額(本年度差額)に有形固定資産、貸付金、基金等の増減などを加えたもの(本年度純資産変動額)が純資産の増減額であり、これを前年度末純資産残高に加えたものが本年度末純資産残高です。

このように、純資産変動計算書では、1年間における純資産の増減の内訳を表示していることから、増減の要因について知ることができます。

純資産変動計算書の本年度末純資産残高とその内訳は、貸借対照表の純資産と一致します。

(財務書類分析: 純資産変動計算書の分析)

純資産変動計算書から得られる指標

1 行政コスト対税金等比率

税金等の財源がどれだけ経常的な行政サービスの提供にかかるコスト(純行政コスト)に使われたのかを表す比率です。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去からの蓄積した資産が取り崩されたことを意味しています。

算定式

$$\frac{\text{純行政コスト}}{105,047,399 \text{ 千円}} \div \frac{\text{財源(税金等+国県等補助金)}}{118,262,197 \text{ 千円}} = \text{行政コスト対税金等比率} \quad 88.8 \%$$

【(参考)他区との比較】※令和3年度決算 (単位:%)

目黒区	世田谷区	大田区	品川区	渋谷区
89.3	89.9	94.3	90.2	83.4

4年度の行政コスト対税金等比率は、財源の増が純行政コストの増を上回ったことにより、前年比0.5ポイント減の88.8%となりました。

(4) 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書の構成

資金収支計算書		
【業務活動収支】		業務支出：人件費、物件費など 業務収入：特別区民税、国・都からの補助金など
業務支出		
業務収入		
臨時支出 / 臨時収入		
業務活動収支		投資活動支出：公共施設整備費支出、基金積立金など 投資活動収入：公共資産整備補助金、基金取崩収入など
【投資活動収支】		
投資活動支出 / 投資活動収入		
投資活動収支		
【財務活動収支】		財務活動支出：特別区債の償還 財務活動収入：特別区債の発行収入
財務活動支出 / 財務活動収入		
財務活動収支		
本年度資金収支額		
前年度末(資金残高+歳計外現金)		
本年度末(資金残高+歳計外現金)		

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書		(単位:億円)				
	30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
【業務活動収支】						
業務支出	824.7	882.1	1,220.4	1,006.0	1,032.7	
業務費用支出	424.8	444.8	459.5	505.3	523.3	
移転費用支出	399.9	437.3	760.9	500.7	509.4	
業務収入	939.8	1,026.2	1,345.7	1,172.5	1,222.2	
業務活動収支	115.0	144.1	125.3	166.5	189.5	
【投資活動収支】						
投資活動支出	115.6	130.2	143.4	208.3	201.6	
投資活動収入	11.4	10.1	66.9	53.7	30.9	
投資活動収支	△ 104.2	△ 120.2	△ 76.5	△ 154.6	△ 170.6	
【財務活動収支】						
財務活動支出	26.4	19.5	20.1	17.8	37.8	
財務活動収入	7.6	12.5	2.4	5.7	12.2	
財務活動収支	△ 18.8	△ 7.0	△ 17.8	△ 12.1	△ 25.6	
本年度資金収支額	△ 8.0	17.0	31.0	△ 0.2	△ 6.7	
前年度末資金残高+歳計外現金	67.5	59.7	77.6	109.6	109.2	
本年度末資金残高+歳計外現金	59.7	77.6	109.6	109.2	103.1	
【基礎的財政収支】						
業務活動収支	115.0	144.1	125.3	166.5	189.5	
支払利息支出	1.9	1.6	1.3	1.1	0.8	
投資活動収支(基金積立・取崩を除く)	△ 33.1	△ 47.8	△ 35.5	△ 25.6	△ 48.0	
(プライマリー・バランス)	83.8	97.9	91.0	142.0	142.3	

Cash Flow statement

資金収支計算書(キャッシュフロー)とは

1年間の現金の流れを示すもので、どのような活動にどれだけの資金が使われたのかが分かります。業務活動/投資活動/財務活動の収支状況の組合せにより、活動の傾向を読み取ることができます。

業務活動収支 : 行政サービス活動に伴って継続的に発生する収支

投資活動収支 : 資本形成活動(公共施設等整備など)によって発生する収支

財務活動収支 : 区債の発行・償還の増減など外部からの資金調達やその償還によって発生する収支

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)

業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)により算出されます。地方債に係る収支である財務活動収支を除いた収支バランスを示すことから、プラスであれば持続可能な財政運営が実現できていることを示しています。

(財務書類分析: 資金収支計算書の分析)

資金収支計算書から見えること

資金収支計算書からは、業務活動・投資活動・財務活動のバランスを知ることができます。収支の黒字(+)/赤字(-)から、大まかに以下のような状況を捉えることができます。

資金収支の状況			考えられる状況の例
業務活動	投資活動	財務活動	
+	+	+	(非現実的) 集めた資金を使っていない。
+	+	-	活動全般を抑制し、借入金の返済を優先している。
+	-	+	業務活動収支の黒字又は借入により、公共施設等の整備・更新を図っている、又は基金積立を行っている。
+	-	-	業務活動収支の黒字により、公共施設等の整備・更新、基金積立又は借入金の返済を行っている。
-	+	+	収入不足分を基金取崩、資産売却や借入金でまかなっている。
-	+	-	収入不足分や借入金返済を基金取崩や資産売却でまかなっている。
-	-	+	借入金を財源に、業務活動とインフラ整備を行っている。
-	-	-	(非現実的) 資金が枯渇している。

4 一般会計等 財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

目黒区

一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	589,866,039	固定負債	24,471,152
有形固定資産	538,447,648	地方債	9,038,166
事業用資産	355,990,181	長期未払金	1,440
土地	295,414,583	退職手当引当金	12,458,623
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,457,774	その他	2,972,923
建物減価償却累計額	△ 84,224,264	流動負債	6,028,468
工作物	6,168,891	1年内償還予定地方債	2,475,376
工作物減価償却累計額	△ 4,142,197	未払金	26,625
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,027,805
航空機	-	預り金	2,152,377
航空機減価償却累計額	-	その他	323,689
その他	-	負債合計	30,499,620
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	315,393	固定資産等形成分	625,852,018
インフラ資産	180,966,130	余剰分(不足分)	△ 19,794,469
土地	167,047,331		
建物	1,689,495		
建物減価償却累計額	△ 788,844		
工作物	85,464,624		
工作物減価償却累計額	△ 73,268,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	821,675		
物品	4,584,043		
物品減価償却累計額	△ 3,092,706		
無形固定資産	4,436,461		
ソフトウェア	1,647,863		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	46,981,931		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	805,521		
長期貸付金	107,792		
基金	45,381,559		
減債基金	950,210		
その他	44,431,349		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 67,454		
流動資産	46,691,130		
現金預金	10,313,479		
未収金	427,646		
短期貸付金	37,090		
基金	35,948,889		
財政調整基金	34,894,192		
減債基金	1,054,697		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 35,974	純資産合計	606,057,550
資産合計	636,557,170	負債及び純資産合計	636,557,170

行政コスト計算書

目黒区 自 令和4年4月1日
一般会計等 至 令和5年3月31日 (単位: 千円)

科目名	金額
経常費用	109,334,838
業務費用	58,397,200
人件費	22,159,715
職員給与費	16,330,065
賞与等引当金繰入額	1,027,805
退職手当引当金繰入額	2,260,219
その他	2,541,626
物件費等	34,700,997
物件費	28,121,879
維持補修費	1,568,937
減価償却費	5,010,181
その他	-
その他の業務費用	1,536,488
支払利息	78,715
徴収不能引当金繰入額	65,497
その他	1,392,277
移転費用	50,937,638
補助金等	14,110,259
社会保障給付	28,661,211
他会計への繰出金	8,151,350
その他	14,819
経常収益	4,287,439
使用料及び手数料	2,264,321
その他	2,023,118
純経常行政コスト	105,047,399
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	105,047,399

純資産変動計算書

目黒区 自 令和4年4月1日
一般会計等 至 令和5年3月31日 (単位: 千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	592,811,509	613,612,492	△ 20,800,983
純行政コスト(△)	△ 105,047,399		△ 105,047,399
財源	118,262,197		118,262,197
税収等	79,146,396		79,146,396
国県等補助金	39,115,801		39,115,801
本年度差額	13,214,798		13,214,798
固定資産等の変動(内部変動)		12,208,283	△ 12,208,283
有形固定資産等の増加		5,103,097	△ 5,103,097
有形固定資産等の減少		△ 5,010,181	5,010,181
貸付金・基金等の増加		15,446,457	△ 15,446,457
貸付金・基金等の減少		△ 3,331,090	3,331,090
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	31,243	31,243	-
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	13,246,040	12,239,526	1,006,514
本年度末純資産残高	606,057,550	625,852,018	△ 19,794,469

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日目黒区
一般会計等

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	103,270,345
業務費用支出	52,332,707
人件費支出	21,225,947
物件費等支出	29,671,130
支払利息支出	78,715
その他の支出	1,356,916
移転費用支出	50,937,638
補助金等支出	14,110,259
社会保障給付支出	28,661,211
他会計への繰出支出	8,151,350
その他の支出	14,819
業務収入	122,221,365
税収等収入	79,177,199
国県等補助金収入	38,801,852
使用料及び手数料収入	2,263,143
その他の収入	1,979,172
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	18,951,020
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,157,586
公共施設等整備費支出	5,145,324
基金積立金支出	15,000,892
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,370
その他の支出	-
投資活動収入	3,092,595
国県等補助金収入	313,949
基金取崩収入	2,737,640
貸付金元金回収収入	41,006
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,064,991
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,775,278
地方債償還支出	3,451,589
その他の支出	323,689
財務活動収入	1,215,000
地方債発行収入	1,215,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,560,278
本年度資金収支額	△ 674,249
前年度末資金残高	8,812,587
本年度末資金残高	8,138,337
前年度末歳計外現金残高	2,110,440
本年度歳計外現金増減額	64,701
本年度末歳計外現金残高	2,175,141
本年度末現金預金残高	10,313,479
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	14,227,996

一般会計等 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 3 ～ 50 年
 ・工作物 6 ～ 75 年
 ・物品 2 ～ 30 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 733 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲

- ・一般会計
- ・用地特別会計（ただし、当期において用地特別会計は編成していません。）

② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等の対象範囲のうち、駐車場整備事業と介護サービス事業については、普通会計の対象範囲には含まれません。

③ 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 7,260 千円

事故繰越 11,024 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	73,008,066千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,194,921千円
将来負担額	25,690,153千円
充当可能基金額	80,598,993千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,495,957千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額ははありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額
借入金	基金からの借入金はありません。	-
繰替運用	基金からの組替運用はありません。	-

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,222,387 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 14,227,996 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	135,341,547千円	127,203,209千円
繰越金に伴う差額	8,812,587千円	—
資金収支計算書	126,528,960千円	127,203,209千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	18,951,020 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	313,949 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 126,960 千円
減価償却費	△ 5,010,181 千円
賞与等引当金繰入額(増減)	△ 74,599 千円
退職手当引当金繰入額(増減)	△ 859,169 千円
徴収不能引当金繰入額(増減)	20,737 千円
資産除売却益(損)	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,214,798 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	0 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 無償取得 37,497千円

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

目黒区

一般会計等

令和4年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	439,870,830	5,378,804	892,992	444,356,642	88,366,461	3,445,025	355,990,181
土地	293,819,834	1,594,749	—	295,414,583	—	—	295,414,583
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	139,380,029	3,271,230	193,485	142,457,774	84,224,264	3,246,634	58,233,510
工作物	5,969,208	199,683	—	6,168,891	4,142,197	198,391	2,026,695
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	701,758	313,142	699,507	315,393	—	—	315,393
インフラ資産	254,938,288	1,726,223	1,641,386	255,023,125	74,056,995	1,115,652	180,966,130
土地	168,589,995	52,085	1,594,749	167,047,331	—	—	167,047,331
建物	1,384,992	304,503	0	1,689,495	788,844	42,171	900,650
工作物	84,636,476	856,288	28,139	85,464,624	73,268,151	1,073,482	12,196,473
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	326,825	513,347	18,498	821,675	—	—	821,675
物品	4,440,901	143,142	0	4,584,043	3,092,706	110,208	1,491,337
合計	699,250,018	7,248,169	2,534,378	703,963,809	165,516,162	4,670,886	538,447,648

②有形固定資産に係る行政目的別の明細

目黒区
一般会計等
令和4年度
(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	34,781,322	195,834,309	64,443,644	7,278,455	7,777,517	6,146,100	39,728,835	355,990,181
土地	29,435,016	164,918,249	48,863,556	5,817,441	7,101,930	4,242,016	35,036,375	295,414,583
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,279,563	29,454,440	15,482,108	1,434,293	661,492	1,738,574	4,183,040	58,233,510
工作物	66,742	1,461,619	90,680	26,722	14,095	165,510	201,327	2,026,695
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	7,300	-	-	-	308,093	315,393
インフラ資産	180,810,213	-	-	53,786	-	102,131	-	180,966,130
土地	167,047,331	-	-	-	-	-	-	167,047,331
建物	846,864	-	-	53,786	-	-	-	900,650
工作物	12,094,342	-	-	-	-	102,131	-	12,196,473
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	821,675	-	-	-	-	-	-	821,675
物品	32,066	1,111,787	124,242	65,159	21,203	18,585	118,295	1,491,337
合計	215,623,600	196,946,096	64,567,886	7,397,400	7,798,720	6,266,816	39,847,129	538,447,648

③投資及び出資金の明細

目黒区

令和4年度

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (賞権対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)
目黒区土地開発公社	5,000	5,073	—	5,073	5,000	100.00%	5,073	
(公財)目黒区勤労者サービスセンター	182,000	314,675	3,779	310,896	—			
(公財)目黒区芸術文化振興財団	200,000	499,915	162,537	337,378	—			
(公財)目黒区国際交流協会	300,000	321,947	3,111	318,836	—			
(福)目黒区社会福祉事業団	5,000	2,857,365	1,182,772	1,674,593	—			
合計	692,000							

(単位:千円)

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)
地方共同法人 地方公共団体金融機構	11,000	24,556,329,000	24,162,382,000	393,946,000	—			
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,317,056	3,284	3,313,771	—			
信州上小森林組合	64							
(公財)東京しごと財団	5,000	22,995,328	22,459,844	535,484	—			
(株)ジェイ・スプリット	6,000							
(一財)道路管理センター	2,232	3,750,839	1,976,432	1,774,406	—			
(公財)リバーフロント研究所	1,000	1,965,884	505,662	1,460,222	—			
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,272,832	522,166	3,750,667	—			
合計	62,513							

(単位:千円)

※ 資産、負債、純資産額、資本金欄については、ホームページ等で公表されている数値を記載しています。
 ※ 財団法人等は資本金がないため、「資本金(E)」を「—」としています。

④基金の明細

目黒区

令和4年度

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	28,481,533	6,412,659	—	—	34,894,192	
減債基金(固定)	504,309	445,901	—	—	950,210	
減債基金(流動)	1,054,697	—	—	—	1,054,697	
奨学事業基金	3,111	889	—	—	4,000	
社会福祉施設整備寄付金等積立基金	657,192	187,967	—	—	845,159	
三田地区街づくり寄付金等積立基金	501,650	143,480	—	—	645,130	
区営住宅管理基金	630,625	180,369	—	—	810,994	
施設整備基金	16,673,551	4,768,904	—	—	21,442,455	
サクラ基金	622,732	178,111	—	—	800,843	
スポーツ振興基金	11,058	3,162	—	—	14,220	
子ども・子育て応援基金	166,275	47,558	—	—	213,833	
学校施設整備基金	15,017,951	4,295,376	—	—	19,313,327	
産業振興基金	11,375	3,253	—	—	14,628	
芸術文化振興基金	5,256	1,503	—	—	6,759	
博物館資料取得基金	6,846	—	—	93,154	100,000	
公共料金支払基金	81,964	—	—	138,036	220,000	
合計	64,430,125	16,669,132	—	231,190	81,330,448	

(単位:千円)

⑤貸付金の明細

目黒区

令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
土地開発公社貸付金	—	—	—	—	—
生業資金貸付金	—	—	—	—	—
応急福祉資金貸付金	15,784	1	10,357	1	1
女性福祉資金貸付金	5,618	0	1,124	0	0
福祉修学就業資金貸付金	—	—	—	—	—
奨学資金貸付金	86,390	5	25,610	1	1
合計	107,792	6	37,090	2	2

⑥長期延滞債権の明細

目黒区

令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	27,363	—
応急福祉資金貸付金返還金	44,105	1,992
福祉修学就業資金貸付金返還金	1,187	—
奨学資金貸付金返還金	21,617	890
女性福祉資金貸付金元利収入	7,355	43
小計	101,629	2,925
【未収金】		
特別区民税	311,386	25,968
軽自動車税	3,367	399
分担金及び負担金	10,847	1,115
使用料及び手数料	30,073	4,676
諸収入	348,220	32,365
小計	703,892	64,523
合計	805,521	67,448

⑦未収金の明細

目黒区

令和4年度

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
生業資金貸付金元利収入	—	—
応急福祉資金貸付金返還金	3,779	171
福祉修学就業資金貸付金返還金	—	—
奨学資金貸付金返還金	5,404	222
女性福祉資金貸付金元利収入	100	1
小計	9,283	394
【未収金】		
特別区民税	372,321	31,050
軽自動車税	1,930	229
分担金及び負担金	4,911	505
使用料及び手数料	2,410	375
諸収入	36,792	3,420
小計	418,364	35,578
合計	427,646	35,972

(2) 負債項目の明細

① 地方債等(借入先別)の明細

目黒区

令和4年度

(単位:千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機関	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還 予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	935,321	431,126	430,321	—	505,000	—	—	—	—
公営住宅建設	336,995	5,440	10,995	—	326,000	—	—	—	—
災害復旧	227,859	34,702	—	227,859	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	5,676,216	415,900	1,837,696	186,328	1,857,000	292,574	—	—	1,502,618
一般単独事業	2,453,442	1,352,718	3,021	50,215	2,239,000	—	—	—	161,206
その他	1,440,004	15,500	—	461,000	—	—	—	—	979,004
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	443,706	219,990	—	—	—	443,706	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	11,513,542	2,475,376	2,282,033	925,402	4,927,000	736,279	—	—	2,642,828

② 地方債等(利率別)の明細

目黒区
令和4年度

地方債等残高	(単位:千円)						(参考) 加重平均 利率
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	
11,513,542	8,089,325	3,120,649	10,995	292,574	—	—	1.184%

③ 地方債等(返済期間別)の明細

目黒区
令和4年度

地方債等残高	(単位:千円)								
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
11,513,542	2,475,376	740,038	724,763	569,738	1,834,426	4,224,545	765,427	179,230	—

④ 特定の契約条項が付された地方債等の概要

目黒区
令和4年度

(単位:千円)	
特定の契約条項が 付された地方債等残高	契約条項の概要
—	

⑤引当金の明細

目黒区
令和4年度

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	124,165	65,497	81,214	5,020	103,427
退職手当引当金	11,599,454	2,260,219	1,401,050	—	12,458,623
賞与等引当金	953,206	1,027,805	953,206	—	1,027,805
合計	12,676,825	3,353,521	2,435,470	5,020	13,589,856

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

目黒区

令和4年度

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有資産分)	計			
	自由が丘駅周辺地区整備	市街地再開発組合	2,275,748	市街地再開発事業補助
その他の補助金等	臨時特別給付金支給	支給対象者	2,079,550	臨時特別給付金
	民間保育施設運営支援事業	私立認可保育所事業者等	1,621,458	運営費補助等
	民間保育施設従事者支援事業	私立認可保育所事業者等	1,594,171	運営費補助等
	清掃事業分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,317,245	一部事務組合分担金
	商業振興	区内商店街等	550,202	プレミアム付商品券事業等
	認証保育所補助	認証保育事業者	456,558	運営費補助等
	私立幼稚園補助	私立幼稚園児保護者	305,912	保育料補助等
	木造住宅密集地域整備事業	防災街区整備事業組合等	283,975	防災街区整備事業補助等
	認可外保育施設等利用給付	支給対象者	269,072	保育料補助等
	民間施設運営費補助	障害福祉施設運営事業者	262,152	運営費補助等
	児童・特別児童扶養手当支給	支給対象者	243,300	子育て世帯生活支援特別給付金
	総務一般事務費	特別区人事・厚生事務組合	196,330	一部事務組合分担金等
	目黒区芸術文化振興財団助成	(公財)目黒区芸術文化振興財団	191,437	運営費補助
	社会福祉協議会補助	(福)目黒区社会福祉協議会	191,071	運営費補助
	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金	支給対象者	153,900	住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金
	目黒区社会福祉事業団補助	(福)目黒区社会福祉事業団	128,023	運営費補助
	家賃助成	高齢者世帯・障害者世帯・ファミリー世帯	115,270	民間賃貸住宅家賃助成
	特別保育事業	支給対象者	110,635	ベビーシッター利用支援事業助成等
	耐震化促進	建築物の所有者	100,189	耐震化促進事業助成等
	その他(一般会計等)		1,664,061	
計		14,110,259		
合計		14,110,259		

(単位:千円)

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

目黒区
令和4年度

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	区分	特別区税	49,286,976	
		地方譲与税	401,774	
		利子割交付金	168,914	
		配当割交付金	900,229	
		株式等譲渡所得割交付金	692,985	
		地方消費税交付金	7,173,321	
		環境性能割交付金	100,968	
		地方特例交付金	93,031	
		特別区交付金	18,310,488	
		交通安全対策特別交付金	24,633	
		自動車取得税交付金	18	
		分担金及び負担金	1,550,897	
		寄附金	286,768	
	繰入金	155,394		
	小計	79,146,396		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	191,854
			都支支出金	122,095
		計	313,949	
		経常的補助金	国庫支出金	25,529,928
			都支支出金	13,271,924
		小計	38,801,852	
合計	合計	118,262,197		

(2) 財源情報の明細

目黒区

令和4年度

一般会計等

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	105,047,399	38,801,852	—	60,322,335	5,923,212
有形固定資産等の増加	5,103,097	313,949	996,000	3,793,148	—
貸付金・基金等の増加	15,446,457	—	—	14,154,462	1,291,995
その他	—	—	—	—	—
合計	125,596,953	39,115,801	996,000	78,269,945	7,215,206

4 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

目黒区
令和4年度

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	8,138,337
短期投資	—
合計	8,138,337

5 全体
財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	593,541,088	固定負債	24,471,152
有形固定資産	538,449,126	地方債	9,038,166
事業用資産	355,990,181	長期未払金	1,440
土地	295,414,583	退職手当引当金	12,458,623
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	142,457,774	その他	2,972,923
建物減価償却累計額	△ 84,224,264	流動負債	6,140,935
工作物	6,168,891	1年内償還予定地方債	2,475,376
工作物減価償却累計額	△ 4,142,197	未払金	90,779
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	22,595
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,076,119
航空機	-	預り金	2,152,377
航空機減価償却累計額	-	その他	323,689
その他	-	負債合計	30,612,087
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	315,393	固定資産等形成分	629,527,067
インフラ資産	180,966,130	余剰分(不足分)	△ 18,499,532
土地	167,047,331	他団体出資等分	-
建物	1,689,495		
建物減価償却累計額	△ 788,844		
工作物	85,464,624		
工作物減価償却累計額	△ 73,268,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	821,675		
物品	4,588,017		
物品減価償却累計額	△ 3,095,202		
無形固定資産	4,512,804		
ソフトウェア	1,724,206		
その他	2,788,597		
投資その他の資産	50,579,158		
投資及び出資金	754,513		
有価証券	-		
出資金	754,513		
その他	-		
長期延滞債権	1,178,382		
長期貸付金	107,792		
基金	48,683,651		
減債基金	950,210		
その他	47,733,441		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 145,180		
流動資産	48,098,534		
現金預金	11,193,148		
未収金	1,082,408		
短期貸付金	37,090		
基金	35,948,889		
財政調整基金	34,894,192		
減債基金	1,054,697		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 163,001		
繰延資産	-	純資産合計	611,027,535
資産合計	641,639,622	負債及び純資産合計	641,639,622

行政コスト計算書

目黒区
全体自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	155,738,930
業務費用	60,994,289
人件費	23,091,103
職員給与費	17,064,505
賞与等引当金繰入額	1,076,119
退職手当引当金繰入額	2,260,219
その他	2,690,261
物件費等	35,830,431
物件費	29,222,306
維持補修費	1,568,937
減価償却費	5,039,188
その他	-
その他の業務費用	2,072,755
支払利息	78,715
徴収不能引当金繰入額	144,923
その他	1,849,118
移転費用	94,744,641
補助金等	66,068,611
社会保障給付	28,661,211
その他	14,819
経常収益	4,576,323
使用料及び手数料	2,264,499
その他	2,311,824
純経常行政コスト	151,162,607
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	151,162,607

純資産変動計算書

目黒区
全体自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	597,511,449	616,825,939	△ 19,314,490	-
純行政コスト(△)	△ 151,162,607		△ 151,162,607	-
財源	164,647,450		164,647,450	-
税金等	101,794,032		101,794,032	-
国県等補助金	62,853,418		62,853,418	-
本年度差額	13,484,843		13,484,843	-
固定資産等の変動(内部変動)		12,669,885	△ 12,669,885	
有形固定資産等の増加		5,112,624	△ 5,112,624	
有形固定資産等の減少		△ 5,039,188	5,039,188	
貸付金・基金等の増加		16,692,393	△ 16,692,393	
貸付金・基金等の減少		△ 4,095,944	4,095,944	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	31,243	31,243		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	13,516,085	12,701,128	814,958	-
本年度末純資産残高	611,027,535	629,527,067	△ 18,499,532	-

資金収支計算書

自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

目黒区
全体

(単位: 千円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	149,472,108
業務費用支出	54,727,467
人件費支出	22,152,399
物件費等支出	30,771,558
支払利息支出	78,715
その他の支出	1,724,796
移転費用支出	94,744,641
補助金等支出	66,068,611
社会保障給付支出	28,661,211
その他の支出	14,819
業務収入	168,822,964
税収等収入	101,755,065
国県等補助金収入	62,539,469
使用料及び手数料収入	2,263,320
その他の収入	2,265,109
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	19,350,856
【投資活動収支】	
投資活動支出	20,778,672
公共施設等整備費支出	5,154,851
基金積立金支出	15,612,451
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,370
その他の支出	-
投資活動収入	3,097,656
国県等補助金収入	313,949
基金取崩収入	2,742,701
貸付金元金回収収入	41,006
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 17,681,016
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,775,278
地方債等償還支出	3,451,589
その他の支出	323,689
財務活動収入	1,215,000
地方債等発行収入	1,215,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,560,278
本年度資金収支額	△ 890,439
前年度末資金残高	9,908,446
本年度末資金残高	9,018,007
前年度末歳計外現金残高	2,110,440
本年度歳計外現金増減額	64,701
本年度末歳計外現金残高	2,175,141
本年度末現金預金残高	11,193,148
基礎的財政収支(プライマリー・バランス)	14,618,304

全体会計 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ア 昭和 59 年度以前に取得したもの 再調達原価
 ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価
 ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産 取得原価
 ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 ・取得原価が判明しているもの 取得原価
 ・取得原価が不明なもの 再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券 償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 ア 市場価格のあるもの 会計年度末における市場価格
 イ 市場価格のないもの 出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 主な耐用年数は以下のとおりです。
 ・建物 3 ～ 50 年
 ・工作物 6 ～ 75 年
 ・物品 2 ～ 30 年
 物品のうち、美術品・骨董品は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法
 ・ソフトウェア 5 年（見込利用期間に基づく）
 ・無体財産権（特許権・商標権など） 耐用年数省令による
 なお、用益物権（地上権など）は非償却資産のため、減価償却は行っていません。
- ③ リース資産
 ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
 …自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 …リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末に自己都合により退職した場合に必要な支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 上記以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品・骨董品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税基本通達第 7 章第 8 節によっていますが、金額が 100 万円未満であるときは原則、修繕費として処理しています。

③ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 会計方針の変更
該当する事項はありません。
- (2) 表示方法の変更
該当する事項はありません。
- (3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更
該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事項はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事項はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事項はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

① 保証債務

以下の団体が行う金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

対象：目黒区土地開発公社

内容：目黒区土地開発公社が協調融資団から借入れる事業資金（限度額50億円）及び
利子相当額

② 損失補償債務

該当する事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

1件 733 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	△4.0%	-

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当する事項はありません。

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費 7,260 千円

事故繰越 11,024 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

有形固定資産のうち、活用が図られておらず、売却予定としている資産（土地）を売却可能資産としています。

イ 内訳

資産科目	面積	期末簿価
土地	41,763㎡	17,749千円

② 将来負担に関する情報

(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素)

標準財政規模	73,008,066千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	4,194,921千円
将来負担額	25,690,153千円
充当可能基金額	80,598,993千円
特定財源見込額	0千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,495,957千円

③ 減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額ははありません。

④ 基金借入金（繰替運用）

種別	期間	金額
借入金	基金からの借入金はありません。	-
繰替運用	基金からの繰替運用はありません。	-

⑤ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

2,222,387 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

- ① 基礎的財政収支(プライマリー・バランス) 14,618,304 千円
- ② 既存の決算情報との関連性

	収入(歳入)	支出(歳出)
歳入歳出決算書	191,350,809 千円	182,332,802 千円
繰越金に伴う差額	9,908,446 千円	—
会計間の繰入・繰出に伴う差	8,306,743 千円	8,306,743 千円
資金収支計算書	173,135,620 千円	174,026,058 千円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では、「繰越金」を収入としています
が、資金収支計算書では収入に含めていないため、その分だけ相違します。

- ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	19,350,856 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	311,949 千円
未収債権、未払債務等の増加(減少)	△ 250,468 千円
減価償却費	△ 5,039,188 千円
賞与等引当金繰入額(増減)	△ 79,535 千円
退職手当引当金繰入額(増減)	△ 859,169 千円
徴収不能引当金繰入額(増減)	48,398 千円
資産除売却益(損)	0 千円
純資産変動計算書の本年度差額	13,484,843 千円

- ④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額

・一般会計	10,000,000 千円
・国民健康保険特別会計	1,000,000 千円
・介護保険特別会計	1,000,000 千円

一時借入金に係る利子額

・一般会計	0 千円
・国民健康保険特別会計	0 千円
・介護保険特別会計	0 千円

- ⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

ア 無償取得	37,497千円
--------	----------

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区
全体令和4年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	439,870,830	5,378,804	892,992	444,356,642	88,366,461	3,445,025	355,990,181
土地	293,819,834	1,594,749	—	295,414,583	—	—	295,414,583
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
建物	139,380,029	3,271,230	193,485	142,457,774	84,224,264	3,246,634	58,233,510
工作物	5,969,208	199,683	—	6,168,891	4,142,197	198,391	2,026,695
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	701,758	313,142	699,507	315,393	—	—	315,393
インフラ資産	254,938,288	1,726,223	1,641,386	255,023,125	74,056,995	1,115,652	180,966,130
土地	168,589,995	52,085	1,594,749	167,047,331	—	—	167,047,331
建物	1,384,992	304,503	0	1,689,495	788,844	42,171	900,650
工作物	84,636,476	856,288	28,139	85,464,624	73,268,151	1,073,482	12,196,473
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	326,825	513,347	18,498	821,675	—	—	821,675
物品	4,444,875	143,142	0	4,588,017	3,095,202	110,208	1,492,815
合計	699,253,993	7,248,169	2,534,378	703,967,784	165,518,658	4,670,886	538,449,126

6 連結

財務書類・注記・附属明細書

貸借対照表

(令和5年3月31日現在)

目黒区
連結

(単位: 千円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	614,130,902	固定負債	28,099,694
有形固定資産	555,273,758	地方債	11,970,251
事業用資産	372,614,768	長期未払金	103,805
土地	301,253,502	退職手当引当金	12,991,993
立木竹	44,858	損失補償等引当金	-
建物	157,227,653	その他	3,033,646
建物減価償却累計額	△ 91,965,836	流動負債	7,987,743
工作物	15,486,477	1年内償還予定地方債	2,819,888
工作物減価償却累計額	△ 9,985,701	未払金	1,189,490
船舶	-	未払費用	12,302
船舶減価償却累計額	-	前受金	87,201
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,326,737
航空機	-	預り金	2,187,156
航空機減価償却累計額	-	その他	364,970
その他	39	負債合計	36,087,437
その他減価償却累計額	△ 31	【純資産の部】	
建設仮勘定	553,807	固定資産等形成分	651,553,396
インフラ資産	180,966,130	余剰分(不足分)	△ 19,368,357
土地	167,047,331	他団体出資等分	54,132
建物	1,689,495		
建物減価償却累計額	△ 788,844		
工作物	85,464,624		
工作物減価償却累計額	△ 73,268,151		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	821,675		
物品	5,166,865		
物品減価償却累計額	△ 3,474,005		
無形固定資産	4,567,027		
ソフトウェア	1,769,813		
その他	2,797,214		
投資その他の資産	54,290,117		
投資及び出資金	723,952		
有価証券	651,611		
出資金	66,931		
その他	5,410		
長期延滞債権	1,185,192		
長期貸付金	107,792		
基金	51,352,270		
減債基金	950,210		
その他	50,402,059		
その他	1,066,525		
徴収不能引当金	△ 145,613		
流動資産	54,195,707		
現金預金	13,434,279		
未収金	2,132,850		
短期貸付金	37,134		
基金	37,385,360		
財政調整基金	36,330,663		
減債基金	1,054,697		
棚卸資産	2,217		
その他	1,366,869		
徴収不能引当金	△ 163,002		
繰延資産	-	純資産合計	632,239,172
資産合計	668,326,609	負債及び純資産合計	668,326,609

行政コスト計算書

目黒区
連結自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	金額
経常費用	193,477,562
業務費用	76,734,408
人件費	27,003,346
職員給与費	20,013,955
賞与等引当金繰入額	1,313,233
退職手当引当金繰入額	2,417,528
その他	3,258,631
物件費等	38,941,482
物件費	30,856,889
維持補修費	2,243,895
減価償却費	5,788,577
その他	52,121
その他の業務費用	10,789,580
支払利息	89,295
徴収不能引当金繰入額	148,883
その他	10,551,402
移転費用	116,743,154
補助金等	88,022,892
社会保障給付	28,662,858
その他	57,404
経常収益	17,140,936
使用料及び手数料	2,832,032
その他	14,308,904
純経常行政コスト	176,336,626
臨時損失	111,063
災害復旧事業費	-
資産除売却損	577
損失補償等引当金繰入額	-
その他	110,486
臨時利益	1,141
資産売却益	726
その他	416
純行政コスト	176,446,547

純資産変動計算書

目黒区
連結自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日

(単位:千円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	617,899,818	636,698,328	△ 18,843,450	44,940
純行政コスト(△)	△ 176,446,547		△ 176,446,547	-
財源	189,860,960		189,860,960	-
税金等	112,959,459		112,959,459	-
国県等補助金	76,901,501		76,901,501	-
本年度差額	13,414,413		13,414,413	-
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-			
無償所管換等	31,243			
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	994,668			9,192
その他	△ 100,969			
本年度純資産変動額	14,339,354	14,855,069	△ 524,906	9,192
本年度末純資産残高	632,239,172	651,553,396	△ 19,368,357	54,132

連結 注記

1 重要な会計方針

(1) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(2) 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理しています。

(3) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

なお、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体はありません。

2 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	—	—	—
国民健康保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営企業会計	全部連結	—
目黒区土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 目黒区勤労者サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区芸術文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 目黒区国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(一社) めぐる観光まちづくり協会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉協議会	第三セクター等	全部連結	—
(福) 目黒区社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(公社) 目黒区シルバー人材センター	第三セクター等	全部連結	—
エコライフめぐろ推進協会	第三セクター等	全部連結	—
特別区人事厚生事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.30%
特別区競馬組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.35%
臨海部広域斎場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.14%
東京二十三区清掃一部事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.14%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	2.15%

(※) 当期において用地特別会計は編成していません。

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、全て全部連結の対象としています。
- ② 地方三公社は、全て全部連結の対象としています。

- ③ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。
- ④ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

附属明細書

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

目黒区
連結令和4年度
(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	467,063,861	10,472,275	2,969,800	474,566,337	101,951,568	4,048,975	372,614,768
土地	299,268,400	1,985,875	773	301,253,502	—	—	301,253,502
立木竹	33,065	11,793	—	44,858	—	—	44,858
建物	152,362,604	5,059,878	194,829	157,227,653	91,965,836	3,610,408	65,261,817
工作物	13,557,266	1,929,213	2	15,486,477	9,985,701	438,564	5,500,776
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	52	—	13	39	31	3	8
建設仮勘定	1,842,474	1,485,516	2,774,183	553,807	—	—	553,807
インフラ資産	254,938,288	1,726,223	1,641,386	255,023,125	74,056,995	1,115,652	180,966,130
土地	168,589,995	52,085	1,594,749	167,047,331	—	—	167,047,331
建物	1,384,992	304,503	0	1,689,495	788,844	42,171	900,650
工作物	84,636,476	856,288	28,139	85,464,624	73,268,151	1,073,482	12,196,473
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	326,825	513,347	18,498	821,675	—	—	821,675
物品	4,998,017	173,181	4,335	5,166,865	3,474,005	166,189	1,692,860
合計	727,000,167	12,371,679	4,615,521	734,756,326	179,482,568	5,330,817	555,273,758

目黒区 財務書類
(令和4年度決算)

令和5年11月

発行	目黒区
編集	目黒区企画経営部財政課
電話	目黒区上目黒2-19-15
	03-5722-9137 (直通)
	zaisei01@city.meguro.tokyo.jp